

市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的研究

Comprehensive research on ideas and policy of
civil social democracy

山口 二郎 (YAMAGUCHI JIRO)

北海道大学・大学院法学研究科・教授



研究の概要

グローバル資本主義が展開した結果、富の不平等、雇用危機など新しい社会問題が叢生している。民主政治によってこれらの課題を解決することはいかんにして可能か、新しい民主政治の理念、人間の生活を支えるための社会経済政策のあり方、それを決定するための政治システムや政党政治の改革の方向について考察する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：民主主義 福祉国家 平等

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2000年代中ごろまで日本でも展開された規制緩和と社会的支出の削減を柱とする新自由主義的な経済政策が早晩行き詰まるであろうという展望のもとに、ポスト新自由主義時代の混乱や危機に対して民主政治によって対抗策を打ち出すために何が必要かという時代認識と問題意識から出発した。

2. 研究の目的

このプロジェクトは、①小さな政府に向けた新自由主義的改革の帰結に関する現状把握、②格差や雇用不安など新たな政治課題や政策課題の析出、③社会的連帯に基づき人間の尊厳を回復するための新たな政策と、それを決定実施するための政治システムの改革に関する具体的なアジェンダの提起の3つを大きな目的としている。

3. 研究の方法

問題の把握のために、従来改革に対する評価、望ましい社会システムに関する世論調査を行う。また、同種の問題に向き合い、早い時期から対策を打ってきた西欧、北欧の先進的事例を調査し、日本との比較を行う。また、政治思想、理論の分野で、政治の役割の回復に取り組んできた先駆的理論を摂取し、日本の現状に応用する。

4. これまでの成果

①小さな政府の帰結に関する現状把握

新自由主義的改革の検証に関しては、経済理論の側面からケインズ、ハイエク、シュンペーターなどの理論を現在の経済状況に重ね合わせながらレビューする形で分析を発表した。また、政治学の観点からは、1990年代の改革ブームが2000年代に入って小さな政府に向けた構造改革への支持に吸収される過程を、政治における言説や社会意識の動員を通して分析した。

政治に対する期待水準の調査として、2007年11月に北海道新聞情報研究所に委嘱し、全国1500サンプルによる「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」を実施した。このデータは政治分析に生かされ、学界のみならず、新聞雑誌でも公表した。

また、政権交代を受けて、政治変動を引き起こした民意の根底に何があったか、市民は政治に何を期待しているかを探るために、2010年11月に北海道で2000サンプル(回収率67%)による世論調査を行った。2つの調査の結果、市民は構造改革の帰結に対して批判的な見方をしており、今後の社会保障の整備のためには負担の増加も受け容れる用意があることが明らかになった。

②新たな政治課題や政策課題の析出

まず、社会の分断や生活の危機に対する欧州各国の先駆的な事例に関する調査を行っ

た。その中では、西欧、北欧の社会民主主義政治の変容と展開、ポスト福祉国家の政策刷新について、スウェーデン、ドイツなどの事例を調査した。また、実際にスウェーデンの専門家を招いて、シンポジウムを開催し、先駆的側面と、現在における問題点を紹介した。

また、いわゆるグローバル化が各国の国内における平等化や福祉を圧迫してきた問題についても、事例紹介と対抗策の検討が進められた。こうした研究の延長線上で、資本主義の急激な運動としてのグローバル化に対抗するため対話に基づく公共性の確立の方途を論じられた。

また、グローバル化時代の民主主義論の展開に関して、「ポストデモクラシー」という概念を提起していち早くこのテーマに取り組んできたコリン・クラウチ教授（英ウォリック大学）を招聘し、シンポジウムを開催した。プロジェクトのメンバーも、連帯による社会統合をテーマに、野心的な論考を多く発表した。

③民主主義の新たなパラダイムの提示

本プロジェクトは、いわゆる新自由主義的政策の破綻と、それに起因する大きな政治変動が起こることを予見した上でスタートしたが、2008年のリーマンショック、米大統領選挙におけるオバマ政権の誕生、2009年の日本における政権交代の実現と、予想が現実化する中で、研究活動は加速された。

日本におけるポスト新自由主義段階の民主政治の展望として、山口二郎が『政権交代論』を執筆し、日本政治の展開に道筋を示した。また、宮本太郎は『福祉政治』、『生活保障』を執筆し、福祉国家再建の理論、政策の両面に渡って展望を示した。さらに、2009年には宮本、齋藤が編集委員の一員となって、岩波書店から叢書『自由への問い』シリーズの刊行が開始された。これに寄稿された論文は、経済的自由の絶対化を批判し、様々なアプローチから他者と共存する自由という方向に概念の再規定を行い、市民社会と民主政治の接合の可能性を論じている。

日本の政権交代を受けて、メンバーによる集中的討議を経て、『民主党政権は何をなすべきか』を2010年1月に刊行した。政党システムの歴史的展開の中に日本の政権交代を位置づけるとともに、内閣、政党のガバナンスのあり方を論じ、経済や外交を含む政策課題に対する基本的アプローチのあり方について提言を行った論文集である。

また、変動期に対処する市民向けの政治テキストとして山口が『若者のための政治マニュアル』、『政治のしくみがわかる本』を執筆した。

5. 今後の計画

①国際比較の拡大

従来比較的手薄だったアメリカとオーストラリアにおける政治変動と政策イノベーションについても、考察を広げていく。海外でシンポジウムを開催し、日本からの政治学の発信を推進する。

②新たなパラダイムの提起

市民社会民主主義の理念を実現するための政治システム、政策システムのあり方に関して構想図を示す。

③新書シリーズの継続的刊行

新たなパラダイムを市民向けに分りやすく示す新書シリーズを刊行する。

6. これまでの発表論文等

①山口二郎・中北浩爾・村上信一郎・野田昌吾・高橋伸彰・小原隆治・遠藤誠治・宇野重規・空井護・杉田敦共著 『民主党政権は何をなすべきか 政治学からの提言』 岩波書店 全169頁 (2010)

②宮本太郎『『二つの自由』への福祉国家改革』 宮本太郎編『自由への問い<2>社会保障—セキュリティの構造転換へ』 岩波書店 171-202頁 (2010)

③田村哲樹「ベーシック・インカム、自由、政治的実現可能性」 宮本太郎編『自由への問い<2>社会保障—セキュリティの構造転換へ』 岩波書店 146-170頁 (2010)

④齋藤純一「制度による自由/デモクラシーによる社会統合」 齋藤純一編『自由への問い<1>社会統合—自由の相互承認に向けて』 岩波書店 21-55頁 (2009)

⑤山口二郎『政権交代論』 岩波書店 全240頁 (2009)

⑥山口二郎『政治のしくみがわかる本』 岩波書店 全195頁 (2009)

⑦宮本太郎『生活保障—排除しない社会へ』 岩波書店 全256頁 (2009)

⑧山口二郎『若者のための政治マニュアル』 講談社 全224頁 (2008)

⑨宮本太郎『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』 有斐閣 全220頁 (2008)

⑩山口二郎「改革政治の変容」 山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』 岩波書店 107-140頁 (2007)

ホームページ等：

<http://www.csdemocracy.com/>